特集

復興のシンボル！活気づく仙台空港

東日本大震災によって受けた被害に対する懸命な復旧作業によって、およそ半年後には再開を果たした仙台空港。あれから2年が経過し、4月には国内線に2社が新規参入。6月にはホノルル便の再開も決定し、仙台空港の姿は、まさに復興のシンボルとも言えます。

当所では、「仙台空港国際化利用促進協議会」（会長：鎌田宏会頭）を運営し、長きにわたって空港の利便性の向上や発展に取り組んできました。今号では、仙台空港の復旧に関わった仙台空港ビルをはじめ、航空各社がどのように空港再開に尽力したのか、また今後、空港の発展に寄与していくのかをうかがいました。

仙台空港は日本と世界の主要都市につながっています。

■国内線・国際線ネットワーク図

（平成25年4月1日現在）

4月12日、ピーチ初就航を記念して行われたセレモニーでの一コマ。
仙台空港ビル伊藤社長、当所鎌田会頭なども出席。

復興の勢いを加速すべく、仙台空港は飛翔します。

仙台空港ビル株式会社・仙台エアカーゴターミナル株式会社
代表取締役社長　伊藤　克彦　氏

仙台空港は東日本大震災により甚大なる被害を受けましたが、関係者の皆様のご協力により、震災から約1カ月後には国内線の臨時便を、半年後には空港全体の完全復旧を果たすことができました。以来、各方面からの支援や被災地調査、視察のために多くの方々が当空港をご利用くださっています。これによって仙台空港が安全で安心な空港として復旧したことを、国内だけではなく全世界に発信することとなり、それが旅客の回復につながってきています。また、仙台空港は航空貨物拠点としても重要な役割を担っています。今月下旬には震災で焼失した国際貨物棟も再建されます。旅客利用だけでなく、貨物も復興の第一歩を踏み出しました。

現在は政府間協議によって空港に乗り入れる航空会社や便数を決めていますが、来年からはオープンスカイが導入され、航空会社が自由に空港を選んで飛行機を飛ばすことができるようになります。この「空の自由化」を背景にして、仙台空港は航空会社から選ばれる空港を目指していかなければならないと強い思いを持っています。

旅客数については、これまでにピークが年間330万人で、今年度はその数に限りなく近づくと予想しています。加えて新たな航空会社の参入により、就航便数自体も史上最高になります。具体的には4月に国内線のスカイマークやLCCのピーチアビエーション、6月には国際線のハワイアン航空のホノルル便が就航。休止していた中国国際航空の大連・北京便も7月に再開される予定です。

また、当空港は東北地方で唯一の国管理空港ですが、現在、民営化に向けた取り組みを進めています。民営化によって従来の規制が緩和されることで、経営を一体化し、着陸料を下げたり、空港ビル内のテナントを多様化させたり、これまでにない自由な発想による経営手法で、仙台空港の魅力を向上させ、旅客数の増加に努めていきたいと考えています。

国内では「LCC元年」と言われた昨年から、格安の航空各社の就航が相次いでおり、LCCが参入した空港ではいずれも旅客が増えています。LCCは既存の旅客ユーザーを取り合うのではなく、これまであまり旅をしなかった層を掘り起こす、新規顧客開拓の起爆剤として一役買っておりますので、当空港でも同様の効果が表れることを期待しています。

今後は既存の就航先にとどまらず、東南アジアなどからのインバウンド客の増加も狙いながら、仙台への大型コンベンション誘致にも積極的に協力していきたいと思っています。そのためにも、将来的には仙台空港とその周辺地域の再開発によって、「通過点」でしかなかった空港を「目的地」に昇格させるのだという心意気をもって、魅力あふれる空港にしていく決意です。時間はかかるかもしれませんが、地元の人たちが毎日空港へ遊びにきてくれるような「人の集まる場所」になってくれればうれしいですね。今後も、仙台商工会議所をはじめ宮城県や仙台市と連携し、今年度を仙台空港が震災からの再生を遂げる飛翔の年にしたいと思っています。

●新たに就航の航空会社

		運航開始日	運航便数
国内線	ピーチ・アビエーション	4月12日(金)から	仙台ー大阪(関西)線／1日2往復
	スカイマーク	4月20日(土)から	仙台ー札幌(新千歳)線／1日3往復 仙台ー福岡線／1日2往復
国際線	ハワイアン航空	6月26日(水)から	仙台ー札幌(経由)ーホノルル線／週3日(水・金・日) ※仙台空港出発の曜日

●運航を再開する航空会社

		運航期間	運航便数
国際線	中国国際航空	7月2日(火)から10月25日(金)まで	仙台ー大連(経由)北京線／週2往復(火・金)

仙台空港の発展を支える航空会社にうかがいました。

仙台空港にそれぞれの思い入れを持ち、震災被害からの復興に尽力した航空3社。
この夏には、開港以来最大の便数が就航することになる仙台空港への思いや要望などを各支店のトップに聞いてみました。

地元のコミュニティーとも連携し、お客様が利用しやすい仙台空港に。

全日本空輸㈱・ANAセールス㈱　仙台支店　支店長　宍戸　隆　氏

私が仙台支店に赴任したのはこの4月で、それまでは東京本社におりました。実は私は石巻の出身で、実家が岩沼なものですから、震災後は企業人としてだけではなく、個人的にも復興の力になれるよう、使命感をもって臨んできました。

震災直後は、できるだけ早い空港再開を目指して支店が一致団結。空港関係者の方々と協力して、仙台空港に滞留した泥をかき出したり、壊れた建物の破片を撤去したりする作業に従事したと前任者から聞いています。空の玄関口として、遠方から支援に来る方々を迎え、支援物資輸送の一翼を担わなければという強い思い、さらにはアメリカ軍の協力によって、早期の空港再開が実現したのではないかと思っています。

弊社では、復興支援に関する全社的な取り組みとして「南三陸ANAこころの森プロジェクト」をスタートさせています。これは、南三陸町にある約10ヘクタールの森を森林組合の協力によって整備。町内の工場で間伐材グッズを製作し、雇用も創出しようという企画です。この他にも社内で募ったボランティアを中心にさまざまな取り組みを行っています。これからも、たくさんの方々に仙台空港を利用していただけるよう、仙台空港ターミナルビルさんをはじめ、行政、各航空会社、地元のコミュニティーとも連携して、継続的な復興支援策やお客様が使いやすい空港づくりを共に考え、実践してまいりたいと思います。

お客様への感謝の気持ちを、仙台空港の利便性アップの原動力に。

日本航空　東北支店支店長　柳瀬　泰晴　氏

私は平成24年の6月に東北支店長に着任したのですが、大震災発生時は新潟支店におりました。当時は新潟も大きく揺れましたが、支店や新潟空港に影響がなかったことから、仙台空港が使用できず、そのバックアップ機能を担っていた山形空港にスタッフを送るなどの後方支援を行っていました。そして迎えた23年4月13日、仙台空港の再開に際し、弊社が一番機を運航。鶴のマークが滑走路に着陸する姿を見た時、私たちを待っていてくださる方への感謝と、使命感がこみ上げ、思わず涙したことを思い出します。

弊社は2010年ごろ経営が思わしくない時期もあり、たくさんの方々にご迷惑をおかけしました。私どもはどんな時も支えてくださったお客さまがいらっしゃることへの感謝を胸に、再建への取り組みを続けております。また、この度の震災で多くの困難に向き合う方々のお役に立つことも大切な使命であると認識し、震災直後は臨時便の運航に総力を挙げて取り組みました。現在は、津波の被害を受けた農地で「綿」を栽培。商品化して農業の再生を図るとともに、雇用を生み出し、新しい産業を創造する「東北コットンプロジェクト」をはじめとした、さまざまな支援活動を行っています。

今後も関係機関と連携しながら、東北の空のゲートウェイである仙台空港の利便性向上に協力し、仙台から東北各地へ、また東北各地から国内外へとお客様を安全に快適にお連れする役割を担うことで、復興を後押ししてまいりたいと思っています。

韓国・ソウルにとどまらず、仙台と世界の都市を結びます。

アシアナ航空 仙台支店支店長　金（キム） 玉鉉（オクヒョン） 氏

弊社の創業は、ソウルオリンピックが開催された1988年であり、当初は国内線のみの運航でした。国際線（チャーター便）の初便が就航したのがその翌年で、最初に降り立った先が仙台でした。私たちにとって仙台空港は特別な存在です。

私どもの仙台ーソウル便は、震災発生以前と後とで、便数に変化はありません。しかし韓国からインバウンドのお客様が減少しておりますので、弊社のソウル支店と連携を密にして仙台・宮城へのお客様を増やすよう努力しております。その結果、インバウンドのお客様が徐々に回復傾向にあり、早い段階で震災前の人数に戻るのではないかと思っています。夏までには、現在の機材を大型化に変更し、より一層の宮城・韓国の交流を活性化させていきたいと思っております。

これから仙台空港は民営化などの変化に対応する力が求められるでしょう。行政や旅行会社と連携して、隣県からの利用も視野に入れた利用促進のサービスや対策を講じていく必要があると思っています。

仙台便が発着する韓国・仁川国際空港からは中国をはじめ、東南アジア、中央アジア、北米の都市へと国際線が就航していますので、これからも仙台と韓国の架け橋として、より広い世界を舞台に、仙台空港のアウトバウンドとインバウンドを支えてまいりたいと思います。

仙台空港がある岩沼市の井口経明市長より、ごあいさつをいただきました。

地元自治体としての取り組みを強化し、復興への歩みを進めてまいります。

岩沼市長　井口　経明 氏

日ごろより仙台商工会議所会員皆様には、地域社会の健全な発展を支え、また、東日本大震災におきましては、販路の回復や拡大を始め、被災中小企業の復興を支援いただくなど、被災地の復興を後押しいただいておりますことに心から敬意を表します。

さて、空港の滑走路や空港ビルなどの運営を民間企業にゆだね、効率化などを図る「民活空港運営法案」が政府において閣議決定されました。復興のシンボルともなりました仙台空港につきまして、法案成立後、全国の空港の中でも一番早く民営化が実現できるよう準備を進めると伺っており、空港が所在する岩沼市としても大きな期待を寄せています。仙台空港の民営化により、30年後に「年間利用者600万人、年間貨物取扱量5万トン」を目指すとして、数字だけをみればかなり大きな目標となっていますが、新規路線の拡大や格安航空会社の就航などにより「人」「物」の動きが増加することで生まれる効果は、地域振興にも大きく寄与するものと思います。当市の復興計画では、空港のある優位性を生かし、空港周辺に医療関連産業等の企業誘致・集積を目指しており、民営化で弾みがつくよう、空港が所在する地元自治体としての取り組みを強化していきたいと考えております。

改めまして東日本大震災の発生から2年が過ぎました。昨年8月に全国で最も早く集団移転造成工事に入りました岩沼市の東部、玉浦西地区は、秋には住宅の建築が可能となり、今年度末には入居が始まる予定で、いよいよ新たなまちが「目に見える形」となります。新たなまちに子どもたちの笑顔があふれるよう着実に復興への歩みを進めてまいります。

終わりに、地域復興に商工会議所の力はますます重要となってまいります。今後とも企業活力、地域力、組織力の強化を図る諸事業の実施を通じて、被災地の復興を支え、地域経済活動の発展にご尽力賜りますようよろしくお願いいたしますとともに、貴会議所のますますのご発展、会員各位の更なるご活躍をご祈念申し上げ、あいさつといたします。